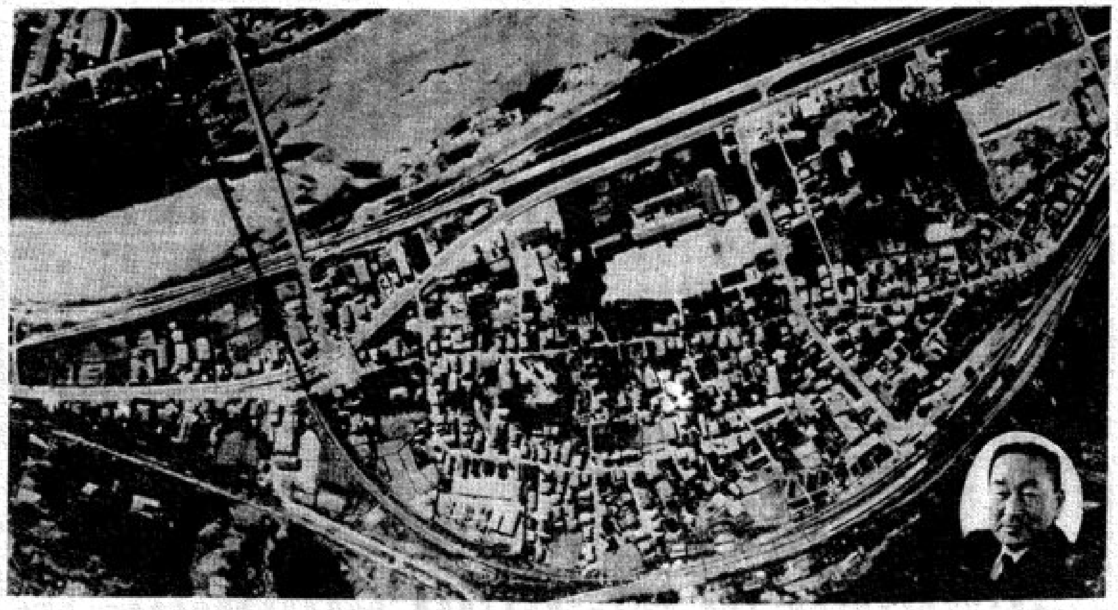

＜東川口航空写真＞

川口町
公民館報
第112号
発行人 古田島 正
印刷所 山勝堂印刷所

この郷土を拓き　明るい豊かな里に

町の人口 （4月末）
世帯数 1,522 （0）
人口
男 3,431 （－40）
女 3,555 （－25）
計 6,986 （－65）
（）は1月末との比較

昭和46年度 所信表明
川口町長 星野輝政

こゝに、昭和四十六年第一回川口町議会の定例会を招集して、昭和四十六年度予算並びに各種関係議案を提出するにあたり、所信の一端と予算の概要を申し述べ、議会議員諸氏をはじめ、町民各位のご理解とご協力をお願い申し上げたいと存じます。

先ず、最初に予算編成の背景であるところの、日本経済の動向について申し上げたいと存じます。ご承知のとおり、戦後わが国は、荒廃した国土を豊かな社会を建設するために、実に、たぐい稀な国民的努力と活力がその効を奏し、今や、過去に例のない長期にわたる景気の上昇を記録し、国際収支の面においても、大巾な黒字を続け、先進国の一角に不動の地位を築くに至りました。しかも、一九七〇年代の向う一〇年間におきましても、着実に高度成長を持続し、目下、世界の二十位前後を低迷している、国民一人当りの所得も、世界の上位にランクされるであろうと見通されております。しかしながら、このような高度成長は、現に、物価や公害、交通、過密過疎などの社会的な、ひずみを生じており、更に、今後、情報化の進展や、原子力開発などの、新たな情勢を背景に、激しい技術革新が加速的に続けられることによって、われわれの生活構造の変化、あるいは又、地域構造の変ぼうに、大きく影響をもたらすものであることは、想像にかたくないところであります。国は、明年度予算編成にあたり、経済の高度成長は、決して、一挙に実現できるものではなく、幾多の波動的過程をたどらなければならないものであるとして、明年度における日本経済の動向を示しましたが、これによりますと、明年度の日本経済は本年度後半における景気鎮静のあとを受けて、年度の後半に至って、しだいに立ち直りを見せ、年度間を通じて、ゆるやかな成長過程をたどるものと見られるが、その動向は、なお、流動的な面が多いとされております。よって、国の予算は、経済の動向に十分留意し、成長過程において生じた、ひずみを解消しつつ、国民生活の充実を図っていく見地から、公債の発行額は、前年度と同額とし、所得税及び住民税の減税を行ない、租税負担を軽減するとともに、自動車については、新税を創設して、国並びに地方を通して財源の適正かつ、効率的な配分に努めることを基本といたしているのであります。このような、厳しい、情勢下におきまして、私は、今日、自治体首長の一大課題は何かと考えますとき、それは、取りもなおさず、われわれ住民を取りまく、各種の環境条件が大きく変化することに対応した、施策を積極的に進め、町民の幸せを守り、もって、町勢の発展を図ることにあると確信いたすものでありますが、ひるがえって、これら施策推進の原動力となるところの本町の財政力をみますと、まことに、自主財源に乏しく、如何にして、財政の効率的な運営を図るべきか、極めて慎重な検討を必要とするのであります。

さて、新年度予算でございますが、前年度同様に、義務的経費、いわゆる人事院の勧告による一般職の職員に対する給与費をはじめ、地方債、償還費などの増高が依然として財政を圧迫する反面、自主財源の大宗をなす、市町村民税は、国税、減税の影響を受け、又固定資産税については、農地の評価額が、昭和三十八年度以来、据え置かれ、農地以外の土地についても、負担調整の措置が講ぜられており、これに加えて、新年度は、電気ガス税の免税点が引き上げられるなど、所得の上昇や、需要の増加による自然増収を見込んでも、その伸長率は、極めて低く、一方繰入総額の大半を占める、地方交付税につきましては、昨年行なわれた、国勢調査による人口の減及び小中学校の児童生徒数の減によって、その算定指数となる基礎数値が急減しているのであります。最も、この数値急減につきましては、目下、自治省において、ある程度、復元の措置が検討されているやに、仄聞いたしておりますけれども、従来のような、伸長率は期待できない実情であります。しかしながら、私はより一層、住民福祉の向上を図るため、最少の経費をもって、最大の効果を上げるべく、即ち、自治体運営の基本原則に従い、前述いたしました経済の動向や、国の予算編成方針を体して、積極的に施策の推進を図ることにいたしたのであります。従いまして、冗費の節減は勿論、消費的経費は、これを極度に節減すると同時に、本町は、本年四月において、過疎市町村に指定される予定でありますので、この法律の規定によるところの、過疎債を十分に活用するとともに、従来に増して、国県に強力に働きかけて、補助金の増額に意を用いることを基本といたし、住民福祉の向上を主軸とした、社会資本の整備に最大の力点を置き、生活関連社会資本の整備と社会福祉の充実、産業の振興、豪雪対策、教育内容の充実と、町民体位の向上などを重点に編成いたしましたが、次に、これらの重点施策とあわせて、予算の概要についてご説明申し上げたいと存じます。

市町村民税の減税

先ず、市町村民税の減税でありますが、地方税法においては、標準税率の一・五倍までの超過課税が認められておりますけれども、本来超過課税は、特定目的遂行上の措置であって、しかも、住民税は大衆課税の性格を有するものであるから、標準税率とすべきである旨、国県の行政指導を受けておりますので、前年度において、すでに一・二倍まで引き下げましたけれども、新年度は、更にこれを引き下げて、標準税率を採用することにいたしました。

なお、この減収分につきましては、特別交付税において三〇％相当額が補填される予定であります。又、従来から交付しておりました、税の完納報奨金につきましては、税本来の在り方からいたしまして、これを全面的に廃止することにいたしましたのであります。次に、人件費と処遇改善の問題でありますが、公務員の給与改定は、新年度も行なわれることが予想されております。よって、前年度同様一応五％アップ相当額を本予算に組み入れ、更に、本町の一般職の職員に対する、給与ベースが県内によっては、他町村に比較して低い実情にありますので今回、これについても若干、改善の措置を講じた次第であります。

なお、議会議員をはじめ、執行機関の委員等に対する報酬及び費用弁償額につきましても、隣接町村との均衡を考慮いたしまして、これを引き上げることにいたしました。又、消防団員につきましても、その処遇改善に意を用いたのであります。

広域市町村圏

次に、広域市町村圏及び地方開発公社の問題でありますが、先般の議員協議会におきまして、概要をご説明申し上げておきましたとおり、広域市町村圏は、複雑化する行政事務を広域的に処理するため、自治省の方針によって、すべての市町村が何れかの圏域に加入しなければならないものでありまして、本町は、長岡小出圏に加入することとし、本年四月に指定を受けるべく、目下事務を進めておりますが、これと併行して、近い将来における学校統合などを考慮いたしまして、公共用地の先行取得を容易ならしめるため、長岡地区開発公社に加入すべく、今回それぞれ所要な経費を予算に組み入れた次第であります。なお、以上のほか、総括的事項の細部につきましては、後刻申し上げることにいたしたいと思いますが、先ず、社会資本の整備を考えますとき、積極的かつ計画性が強く望まれるのでありますけれどもあらゆる施策について、一斉にスタートを切ることは、事実上不可能であることは、ご認識をいただけるものと存じます。

生活関連 社会資本の整備

従いまして、当面、主要道路の改良、交通安全施設の強化、保育所の建設、簡易水道の普及と施設の改善、ガス供給区域の拡張等について意を用いたのであります。所得水準の上昇による、モータリゼーションの普及、新らしい交通通信手段の発達によりまして、地域住民の日常生活圏は広域化し、都市と周辺地域の一体性は次第に強まっているのであります。この新らしい生活の場、いわゆる、生活圏を考えますとき、道路の整備こそ最大の急務と考え、林道の開さくも含み、継続事業を優先とし、これに、新規事業を重点的に織り込み、大巾な予算投入を図ったのであります。

なお、永年の懸案であります西倉橋の早期架設の実現、並びに農道の改良をはじめ、産業基盤整備の根幹であるところの、農免農道事業、農用地開発整備事業、あるいは、治山治水、国土保全の上に欠くことのできない、地すべり防止事業、河川改修などにつきましても、より以上の成果をあげるべく、更に、一層強力に国県に働きかけてまいる所存であります。交通安全施設の強化につきましては、県道川口岩沢線の歩道橋が、新年度に完成いたしますが、更に激増する交通事故に対処するため、今回、交通安全対策会議条例を新たに設け、交通マナーの徹底と安全施設の強化を図ってまいる所存であります。保育所につきましては、西川口保育所につきましても、その内容を充実すべく、意を用いた次第であります。簡易水道につきましては、前年度継続事業として着工いたしました、東部簡易水道の拡張事業を完了させるとともに、その普及に努め、更に、東部地区の給水に万全を期するため、ポンプの入れ替えをなすほか、和南津簡易水道につきましても、水源の増設を図ることにいたしたのであります。ガス供給区域の拡張につきましては、現下のガス事情からいたしまして供給について困難な面もありますけれども、通産局並びに、石油資源開発株式会社との折衝もすみましたので今回、上川地区に、生ガス供給を実施すべく予算措置いたした次第であります。社会福祉の充実につきましては、公営住宅の建設及び木沢地区に集落開発センターを建設すると同時に、総合福祉センター並びに生活改善センターの内容充実に意を用いたほか、新年度から、七十才以上の老人に対する医療給付の割合を、八割とすることにいたしました。

なお、社会福祉協議会につきましては、国県の施策が行き届かない、法外援護の充実を図り、更に当然のことでありますが、老人福祉、なかんずく、寝たきり老人対策、あるいは、成人病、母子衛生等につきましても、一段と努力を重ねたのであります。

産業の振興と 豪雪対策

次に、産業の振興と豪雪対策について申し上げたいと存じます。最近の経済発展につれて、今や全国的に、第二次第三次産業の比重が高まりつつあることは事実であります。しかしながら、農業、中小企業においては、それ自体としては大きな発展を遂げながらも、零細な経営構造と過剰構造と過剰就業状態は、所得水準を相対的に低くしているのであります。今後の日本経済の発展を考えるとき、今こそ、われらの体質改善に、積極的に取り組むべき時期であると思考する次第であります。申し上げるまでもなく、新潟県は、日本の主要な食糧の生産基地であります。私は、常に農業生産の地域分担を明確に

し、画一的な施策から脱却すべきであることを強く主張し機会あるごとに、この具体化を要求してまいりましたが、今後とも、この考え方に立ちまして、総合的な食糧生産基地としての施策実現を、関係機関に訴えてまいる所存であります。特に、水稲作は、農民の歴史的な汗の結晶であり、新潟県の自然的条件に最も適合したものであることは、論議の余地がございません。しかも、本町においては、町の経済はもちろん、農家経済の支柱であります。しかしながら、米の絶対的余剰現象、これに加えて、消費構造の変化を直視した場合、今や、農産をもって、所得の増加を図ることは不可能であります。

私は、今後は良質米の生産に重点を置き、生産基盤の総合的整備を図り、生産組織の育成、経営の合理化を積極的に進めながら、あらゆる意味での、高い生産性を持つ、農業を確立し、その体質改善を図らねばならないと判断いたしている次第であります。これらの観点に立ちまして、養蚕、そ菜園芸、畜産、養鯉など副業所得の増大をはかるべく、本予算におきましても、それぞれ意を用いたのでありますが、ともあれ、直面しています情勢は、まことに厳しいものがあります。本年は前年の二・四倍、四二〇トンの減産、「二八八トンの買入れ制限という、予想だにしない生産調整の指示を受けたのであります。しかしながら、年々一五〇万トン以上の米が余るという現実、このことがそのまま、推移したとき起るであろう大きな混乱を考えますとき、不本意ながら、国の施策に対応し、生産者の犠牲を最少限にくいとめ、生産調整の効果があがるよう努力をいたさねばならないと存ずる次第であります。これに加えて、本町は切実な問題として、へき地における過疎対策という大きな課題をかかえているのであります。よって、私は、農業経営の合理化とあわせ更に、農業外雇用の増大、及び観光についても、有機的にこれを組み合せ、慎重に取り組んでまいる決意であります。

なお、本町の中小企業は、元来、農業と深い関連を有しておりますが、経済全体の急激な発展と、需要構造の変化などによって、幾多の問題をかかえております。

従いまして、本予算におきましては、先ず、一般的な金融対策について、枠の増大を図ることにいたしました。又、すべての産業振興と地域開発の上に欠くことのできない、豪雪の克服につきましては、新年度において更に、除雪機械の増強を図ることにいたしたのであります。

教育内容の充実と 町民体位の向上

次に、教育内容の充実と町民体位の向上について申し上げたいと存じます。

私は、年頭において、ごあいさつ申し上げましたとおり、先ず、何よりも人間性を尊重した豊かな情操を持ち、高い倫理感と社会連帯感を備えた人間形成が必要であると存ずるのであります。その基本は、やはり教育であります。子供に対する家庭のしつけから始まって、学校教育、社会教育を通した、いわゆる全人教育が何よりも大切だと思うのであります。

このような観点からいたしまして私は、一層教育の実効をあげるべく、新たに、社会教育指導員を置くこととし、所要な経費を本予算に組み入れた次第であります。又学校教育につきましても、施設の整備など、可能な限りの措置をいたしたのであります。なお、町民体位の向上は、私の一つの大きな命題でもあります。従いまして、新年度におきましては、川口小学校及び和南津小学校に学校プールを建設するとともに、将来労働時間の短縮などによって、余暇の善用の場が必要となってくることも考えあわせ、前年度において実施いたしました、町民運動場の整備についても意を用いた次第であります。

以上、重要施策に対する私の考え方と予算の概要について申し上げましたが、このほかに、総括的な事項として、意を用いましたものは、前年度において学校プール建設費の一部を地元寄附金によることとしていたものを、税外負担解消の見地から、新年度においてこれを返還することといたしましたほか、工場誘致の残務処理に要する経費、及び国鉄廃線敷地の取得処分についてもそれぞれ予算措置いたしました。

次に、借地料につきましても、民間との均衡を考慮いたしまして、若干引き上げることにいたしたのであります。

なお、財政秩序の確立を期するため、債務負担行為の確認及び事務改善を図るべく、電話交換機の設置について意を用いた次第であります。

さて、本年は四月において、統一地方選挙が行なわれますが、私は、町長としての責務を果すという信念のもとに、このたびの予算は、予測の困難なもの、又土木費における公共事業の負担金などの一部を除いて、通年的性格を持つものといたしたのであります。

以上、申し述べました方針のもとに、編成いたしました昭和四十六年度一般会計予算は、総額三億三千一万二千円と相成りました。この財政規模は、前年度当初予算に比較いたしまして、一六・三％の伸長となっているのであります。

なお、現段階において、見通せる今後の基本的な財政収支の見込みにつきましては、前述いたしましたとおり、公共事業の伸長に対応するもの、公務員の給与改定による所要額などでありますが、これらにつきましては、町税及び地方交付税を主体として対処してまいる方針であります。引き続きまして、特別会計の予算について申し上げたいと存じます。特別会計の予算は、これまで申し述べました、一般会計の予算と同様の方法によるとともに、独立採算性と企業努力を重点に、編成いたしたのであります。先ず、国民健康保険会計は、前年度同様、受診率の向上と費用負担額の増加によって、現行の保険料では、運営が困難の実情であります。従って一般会計から一〇〇万円の繰り出しを行なうほかに、保険料を十五％引き上げることにいたしました。この結果、予算総額は、一億九百九万円と相成り、前年度当初予算に比較して、六・四％伸長いたした次第であります。

なお、直診勘定につきましては、医師の交替が大きな原因となり、収支にアンバランスを生じておりますが、今後財政運営について慎重に検討いたしてまいる所存であります。

次に、簡易水道会計でありますが、この会計の主要内容は、前述いたしましたように、東部簡易水道の拡張事業と施設の整備改善及び和南津簡易水道の水源確保でありますが、このほかに、経済情勢を考慮的に勘案いたしまして、加入金並びに、使[illegible]全面的に改定することにいたしました。

この結果、予算総額は、継続事業の年度割額の関係もあり、総額二千九百四十一万八千円と相成り、前年度当初予算に比較して、十％の減となった次第であります。

次に、ガス事業会計について申し上げますと、本会計につきましても前述いたしましたとおり、上川地区に対するガス供給が主要な内容でありますが、これに加えて、本年八月を期して、カロリーアップを行なうことにいたしたのであります。

この結果、予算総額は五千四百四十七万八千円と相成り、前年度当初予算に比較して、二・四倍という大巾な増額となりました。

次に、農業共済会計でありますが、本会計は、国県の行政指導に基づいて、水稲並びに蚕繭に対する補償の充実を図ったほか、特別積立金の一部を一時、一般会計に繰り入れの措置をとったことが主要な内容であります。

この結果、予算総額は一千九百三五万三千円と相成り、前年度当初予算に比較して、六四・三％の増額となった次第であります。従いまして、昭和四十六年度における本町の一般会計と特別会計をあわせた、予算総額は五億四千三百六五万一千円と相成り、前年度当初予算に比較いたしまして、八千九百二十六万二千円、一九・六％の増額と相成った次第であります。

私は、本予算を議会に提出するにあたり、この四年間を顧み、今後とも町政が惰性の弊を招くことのないよう、自らを厳しく戒め、清潔で公正、調和と均衡のとれた町政を、町民とともに推進するため、渾身の努力を傾けてまいる決意であります。各位の絶大なるご協力をお願い申し上げまして、以上私の所信表明といたします。

「昭和46年度当初予算の概要」

昭和46年度川口町予算総括表

一般会計 331,312千円　特別会計 212,339千円

会計別		本年度予算額 金額(A)	構成比	前年度予算額 金額(B)	構成比	比較	(A)/(B)
		千円	％	千円	％	千円	％
一般会計		331,312	60.9	284,782	62.7	46,530	116.3
特別会計	国民健康保険事業会計	109,090	20.1	102,491	22.5	6,599	106.4
	簡易水道事業会計	29,418	5.4	32,687	7.2	△3,269	90.0
	ガス事業会計	54,478	10.0	22,650	5.0	31,828	240.5
	農業共済事業会計	19,353	3.6	11,779	2.6	7,574	164.3
	小計	212,339	39.1	169,607	37.3	42,732	125.2
合計		543,651	100.0	454,389	100.0	89,262	119.6

昭和46年度川口町予算純計表

（単位 千円）

区分		歳入 予算額	うち繰入金 繰入先の会計	うち繰入金 予算額	歳出 予算額	うち繰出金 繰出先の会計	うち繰出金 予算額
一般会計		331,312	農業共済事業会計	3,000	331,312	国民健康保険会計 簡易水道事業会計 ガス事業会計 農業共済事業会計	1,350 780 1,200 567
特別会計	国民健康保険事業	109,090	一般会計	1,350	109,090		
	簡易水道事業会計	29,418	一般会計	780	29,418		
	ガス事業会計	54,478	一般会計	1,200	54,478		
	農業共済事業会計	19,353	一般会計	567	19,353	一般会計	3,000
総計		(A) 543,651			(C) 543,651		
重複額				(B) 6,897			(D) 6,897
純計		(A)－(B) 536,754			(C)－(D) 536,754		

昭和46年度川口町一般会計歳入歳出予算総括表

歳入　（単位 千円）

款別	昭和46年度 予算額(A)	構成比％	昭和45年度 予算額(B)	構成比％	比較 増減額(A)－(B)(C)	(A)/(B)×100 ％
1. 町税	48,384	14.6	43,619	15.3	4,765	110.9
2. 自動車取得税交付金	2,600	0.8	2,500	0.9	100	104.0
3. 地方交付税	154,391	46.6	134,099	47.1	20,292	115.1
4. 交通安全対策特別交付金	150	-	128	0.1	22	117.2
5. 分担金及負担金	11,360	3.4	17,780	6.2	△6,420	63.9
6. 使用料及手数料	4,266	1.3	5,016	1.8	△750	85.0
7. 国庫支出金	20,103	6.1	10,510	3.7	9,593	191.3
8. 県支出金	22,237	6.7	26,843	9.4	△4,606	82.8
9. 財産収入	11,496	3.5	4,939	1.7	6,557	232.8
10. 寄附金	3,880	1.2	1,965	0.7	1,915	197.5
11. 繰入金	4,109	1.2	1,216	0.4	2,893	337.9
12. 繰越金	1,500	0.5	400	0.1	1,100	375.0
13. 諸収入	6,636	2.0	5,567	2.0	1,069	119.2
14. 町債	40,200	12.1	30,200	10.6	10,000	133.1
計	331,312	100.0	284,782	100.0	46,530	116.3

歳出　（単位 千円）

款別	昭和46年度 予算額(A)	構成比％	昭和45年度 予算額(B)	構成比％	比較 増減額(A)－(B)(C)	(A)/(B)×100 ％
1. 議会費	9,663	2.9	8,628	3.0	1,035	112.0
2. 総務費	53,274	16.1	39,315	13.8	13,959	135.5
3. 民生費	40,500	12.2	52,081	18.3	△11,581	77.8
4. 衛生費	13,461	4.1	12,976	4.6	485	103.7
5. 労働費	18	-	18	-	0	100.0
6. 農林水産業費	45,508	13.7	50,775	17.8	△5,267	89.6
7. 商工費	7,582	2.3	4,834	1.7	2,748	156.8
8. 土木費	64,503	19.5	42,316	14.9	22,187	152.4
9. 消防費	5,710	1.7	6,651	2.3	△941	85.9
10. 教育費	53,353	16.1	36,007	12.6	17,346	148.2
11. 災害復旧費	320	0.1	5,360	1.9	△5,040	6.0
12. 公債費	27,759	8.4	22,929	8.1	4,830	121.1
13. 諸支出金	8,661	2.6	1,792	0.6	6,869	483.3
14. 予備費	1,000	0.3	1,100	0.4	△100	90.9
計	331,312	100.0	284,782	100.0	46,530	116.3

川口町
公民館報
第113号
発行人　古田島　正
印刷所　山勝堂印刷所

新しい議会がスタート

役員人事決まる

川口町議会は、五月十一日に選挙後はじめての議会が開かれ、その構成と人事が決りました。

今期の改選は、議員定数を十人減少した最初の選挙となってまれにみる激しい選挙戦となりましたが、議会の人事は事前の話し合いがついていたために、初議会特有の緊迫した場面もなくスムースに進行しました。

当日は受付でわたされる新しいバッチを胸につけた議員が定刻に全員参会、まず開会前に屋野町長の挨拶のあと、議会事務局長より臨時議長となる関久作議員の紹介があり臨時議長が開会を宣告して、直ちに議長選挙に入り、指名推選によって満場一致で議長に小宮山賢吉氏を決定した。新議長の手で副議長に上村正雄氏を決め、つぎつぎに常任委員会の委員や委員長を指名し、いずれも別表のとおり選任された。

議会の人事が、このようにスムースにまたすべて満場一致で決ったのは、戦後の新しい議会制度になって初めてのことであり、川口町の新しい議会は団結なうちにスタートをしたことになります。

成川口町議会の構成

議長		小宮山賢吉	
副議長		上村　正雄	
委員会		委員	
総務委員会（六・八）	委員長	大瀬竹太郎	
	副委員長	星野喜男平	
	委員	小宮山賢吉	
		上村　正雄	
		青柳　弘	
		江畠　啓	
社会文教委員会（六・八）	委員長	原田登喜治	
	副委員長	小見　昇司	
	委員	広井　松雄	
		古田島徳八	
		入作　久	
		綱　直太郎	
産業土木委員会（六・八）	委員長	綱　与市	
	副委員長	喜多村友蔵	
	委員	小林　広吉	
		関　登代一	
		山崎　良治	
		上村喜平治	

議長　小宮山賢吉
当選六回　副議長　常任委員長　教育委員長を経歴
川口屋酒店主改理事長

副議長　上村　正雄
当選三回　総務委員長　特別委員長を経歴
現川口農業協同組合長

収入役に

佐東精一氏を選任

五月十五日付で任期が満了の収入役に、佐東精一氏（中山五十四才）の選任が十一日の議会で同意されて選任された。

佐氏略歴

昭和七年町役場勤務　同十八年収入役　同二十八年助役　同三十九年町村合併により参配　同四十二年より収入役

監査委員に江畠啓氏を選任

議会議員の任期満了により改選となっていた監査委員に、江畠啓氏（年令　四十六才）が選任された。同氏は五月十一日の議会で同意されて選任された。

任期は、同日より選任の同意を求める提案があり、議会では五月十一日の臨時会で満場一致をもって同意の議決がされた。

社会文教委員長　原田登喜治
当選二回　社会文教委員長
県委任同和団体連絡事務局理事
現同和推進協議会副会長

産業土木委員長　綱　与市
当選二回　社会産土木委員長
上川路区主任委員を経歴
現農業改良普及協議会役員

総務委員長　大瀬竹太郎
当選二回　副議長　国保連
常勤副会長を経歴
現農業山村振興特別委員長

町の人口

	4月末	
世帯数	1,522	(0)
人口		
男	3,431	(-10)
女	3,555	(-25)
計	6,986	(-65)

（）は1月末との比較

議員紹介

定数十八人

議席	氏名	年令	部落名	当選	職業
一	小宮山賢吉	五九	新敷	六回	農業
二	大瀬竹太郎	五一	前原	三回	農業
三	青柳　弘	四九	川口五	六回	会社役員
四	上村　正雄	四二	川口五	三回	農業
五	江畠　啓	四二	相川	三回	会社員
六	小見　昇司	四六	牛ケ島	二回	農業
七	小見　昇司	三八	大　形	二回	会社役員
八	関　久作	七二	相川	三回	農業
九	星野喜男平	六七	菅窪	三回	鮮魚小売業
十	綱　与市	六十	武道堀	三回	農業
十一	小林　広吉	四四	木沢	一回	農業
十二	原田登喜治	六一	川口二	二回	教育業
十三	古田島徳八	七十	中山	二回	農業
十四	喜多村友蔵	五六	下村	二回	農業
十五	山崎　良治	三六	前原	二回	農業
十六	関　登代一	四三	原新田	一回	会社員
十七	上村喜平治	五十	川口三	一回	会社役員
十八	綱　直太郎	五七	川口一	二回	会社社長

昭和46年5月11日

私たちの代表として選ばれた「町会議員」の顔ぶれです。今後四年間の町政を左右する重要な役割を演じなくてはならない人たちです。この人たちが、私たちの生活を豊かにし、住みよい川口町を建設するために、どのような活動をしてくれるかよく見守りましょう。

第二十一回 川口町成人式挙行される

男子48名　女子47名

ことしの新成人は満千七百四十八人、戦後のベビーブームの最後といえるグループだという。成人の日が法律で祝日と定められてから二十三回目　この法律によれば「おとなになったことを自覚し、みづから生き抜こうとする青年を祝い励ます」国民の祝日である。

一月十五日が成人の日として選ばれたのは青から小正月に成人祝　成人を意味する青少年の行事が多く行なわれてきたことに基づくものだと言われているが貸切りバス二台に分乗して弥彦神社参拝に出発した。

おとなへの仲間入りは、法律上「未成年」の場合の保護が取り去られ、独立の判断と責任において行動することを要求されるということである。

一般的には成人式を挙行したところは、わずか二十五市町村にすぎない。これは農繁期との関係である。川口町の場合　第二十一回の成人式が四月二十九日総合福祉センターで記念写真撮影四十八名女四十七名計九十五名を招き挙行された。式典には教育長式辞について町長、議会議長、社会教育委員長、学校長代表の祝辞が述べられ、新成人代表による決意発表があった。

式典終了後記念撮影を終わりバス二台に分乗して弥彦神社参拝に出発した。

おとなへの仲間入りは、法律上「未成年」の場合の保護が取り去られ、独立の判断と責任において行動することを要求されるということである。

一般的には成人式を挙行したところは、わずか二十五市町村にすぎない。これは農繁期との関係である。川口町の場合　第二十一回の成人式が四月二十九日総合福祉センターで記念写真撮影四十八名女四十七名計九十五名を招き挙行された。式典には教育長式辞について町長、議会議長、社会教育委員長、学校長代表の祝辞が述べられ、新成人代表による決意発表があった。

式典終了後記念撮影を終わりバス二台に分乗して弥彦神社参拝に出発した。

新しく赴任された　学校長ご紹介

◎川口中学校長
氏名　北原記二
本籍地　長岡市五星町
卒業校　高田師範
前任校　長岡市山平中学校
在職年　三十六年

◎田麦山中学校長
氏名　万羽　弘
本籍地　東頸城郡松代町
卒業後　高田師範
前任校　入広瀬村入広瀬小学校
在職年　三十年

◎木沢小中学校長
氏名　藤田　藤衛
本籍地　南蒲原郡下田村
卒業校　新潟師範
前任校　三条市一ノ木戸小学校
在職年　三十一年

◎和南津小学校長
氏名　鶴島　幸
本籍地　上越市寺町
卒業校　長岡女子師範
前任校　小千谷市北山小学校
在職年　三十年

謝辞

きびしかった冬のさむさも峠をこえ、暖かい春らしい日が続いている今日此頃、私達の為に盛大なる歓迎会を開いて下さった事に対し、成人達を代表して一言心より厚く御礼申し上げます。

この喜びは長い人生生涯に忘れられる事の出来ない想い出の一つになる事と思います。只今は父、町長さん始め来賓の皆様より激励のおことばをいただき感謝の気持でいっぱいです。この二十歳前後わからない私達は無鉄砲な思慮の足りない行動のもとで何不自由なく失敗やわがままもある程度許されてきました。しかしこれからは成人として責任を持つ立場にたち、一個人として一人前の社会人として、一人前になったと言っても過言ではありません。これからは自立なくても一歩一歩努力して道をはげまないよう頑張る覚悟で居ります。私達が成人式をむかえる事に対して一番考える事は、社会と自分との関係であります。これも以前考えていたような漠然的な問題としてではなく現実に現在自分が働いている職場と自分、家庭と自分そして社会と自分、それから未来の自分のあり方などについて考えるようになりました。これはやはり満二十才という年令のなせるわざなのでしょう。

又私達は社会や家庭に対しては経験が浅く幾度かつまづく事もあるでしょう。ころんだ時の御協力を頂りに真実一路に頑張ります。しかしながら、成人式を迎えたとは言えガスが地下にどの位あるかを調査するものです。

その方法は、主として道路に十八メートル位の穴を約十八メートル位掘って二ヨ程度の火薬を入れ爆発させてその振動によって地下構造を調査するのため、人口増加をおこなって居ります。

地震探鉱について

来る六月二十五日頃から七月七日頃までの間に西川口地内に於いて人工地震をおこして地下探査を調査致します。

この仕事は新潟県が委託開発会社に委託して石油や天然ガスが地下にどの位あるかを調査するものです。

その方法は、主として道路に十八メートル位の穴を約十八メートル位掘って二ヨ程度の火薬を入れ爆発させてその振動によって地下構造を調査するのため、人口増加をおこなって居ります。

福祉センター図書室に図書を寄附して下さい

総合福祉センターは会館にけるものがありましたら寄附していただきたくお願いいたします。

川口一の河上明氏より寄附を受けております。

教育委員会

優良運転者の表彰

県警察本部ならびに交通安全協会では優良運転者を次のとおり決定した。

なお該当者には表彰状や記念品が授与される。

①二輪以下

七年
関　新一　星野　忠行
森山　竹人　渡辺　豊昭
森山　清作　金子　真
川上　正二　内山伊勢松
菅窪　俊夫　宮　寅一
上村　光治　小西　勇
樋口　秀夫　星野　頼政
真島房三郎　渡辺　進博
山田　政一　喜多村　陸
小宮山久治　関　新作
星野　亀三　原田　幸吉
岡村　精男　星野　正作
関　市郎　星野　虎男
佐藤　鉄夫
鈴木　治雄

十年　星野勝一郎

③普通免許以上

七年
片山　義弘　渡辺　浩
菅窪　忠男　綱　昭博
山田　春重　中林　政美
丸山　明　関　二郎
関　子之松　桜井　孝雄
山田　利喜　喜多村徳吾
佐藤智栄子　高橋　浩策
星野　操　橋井治郎エ門

十五年
阿部　進　関　玉男
渡辺　静雄　関　弘政
以上　五〇名

昭和46年度 川口町社会教育の施策について

流動する社会情勢の中にあって、川口町社会教育施策として展開されるものは、健康で、明るく、豊かな町づくりを目標とした、各種施策を強力に効率的に実施することであり、そのためには、社会人としての自覚を高め、望ましい人間関係、社会性を養い郷土を愛し振興する意欲を高めることが極めて大切であろうと考える。

このため、個人の学習要求があらゆる場で満たされるよう、生涯教育体制が確立される必要がある。本年度社会教育施策を重点的に次のように考える。

一、社会教育体制の強化

㈠社会教育行政組織の指導体制の強化

社会教育主事の設置、社会教育指導員の増員並びに団体リーダーの養成を行う。

㈡成人教育の拡充

学級・講座等の学習機会を拡充する。なお、高年令学級の計画をすすめると共に、PTA、婦人団体、趣味、研究等の学習グループの育成を図る。

㈢青少年教育の振興

青年の学習機会を拡充する。また青年団の育成並びに少年団（地域子ども会）の育成を図り、青少年の体力づくり及び社会道徳の育成、情操の陶冶に努める。

㈣成人教育の拡充

学級・講座等の学習機会を拡充する。なお、高年令学級の計画をすすめると共に、PTA、婦人団体、趣味、研究等の学習グループの育成を図る。

四体力の向上とスポーツの振興

住民の期待にこたえられるよう、町民グラウンドの整備を進める。また町内スポーツ関係団体の連携を図るとともに、指導体制を確立する。

二、社会の変化に対応する社会教育

㈠家庭教育の充実

両親の学習の機会が、子供の発展段階に即して得られるより、長期計画体制を確立し、学校PTA、委託学級の開設、中央公民館学級の開設を図る。

㈡青少年教育の振興

青年の学習機会を拡充する。また青年団の育成並びに少年団（地域子ども会）の育成を図り、青少年の体力づくり及び社会道徳の育成、情操の陶冶に努める。

㈢成人教育の拡充

学級・講座等の学習機会を拡充する。なお、高年令学級の計画をすすめると共に、PTA、婦人団体、趣味、研究等の学習グループの育成を図る。

四体力の向上とスポーツの振興

住民の期待にこたえられるよう、町民グラウンドの整備を進める。また町内スポーツ関係団体の連携を図るとともに、指導体制を確立する。

三、本年度特に重点を置く施策

㈠中央公民館利用の拡充

㈡地区館活動の振興

㈢各種グループの育成、地域子ども会の育成、団体リーダーの養成

四婦人会組織の再編成及び活動方針の樹立

以上

川口町公民館事業計画

	男女教育	成・婦人教育	社会体育	諸行事
4月		成人式準備座		
5月			明るい町づくり学級 家庭教育学級	
6月			両親学級 指導者研修会	
7月	指導者研修 親子レク会 国民体育大会（岐阜）		家庭教育学級 指導者研修会 両親学級	
8月	指導者研修 親子レク会 育成社協		家庭教育学級	
9月				
10月			バトミントン大会	
11月			両親学級 家庭教育学級	
12月			料理講座 家庭教育学級	
1月	成人達々会		両親学級 家庭教育学級	
2月	成人達々会	婦人講座 家庭教育学級	両親学級 家庭教育学級	
3月	成人達々会	婦人講座 家庭教育学級	町民スキー大会 スポーツ講座	

	成・婦人教育	社会体育	諸行事
4月	成人式準備		
5月	明るい町づくり学級 家庭教育学級		
6月	両親学級 指導者研修会	町民プール開き 小千谷周遊駅伝大会	料理講座
7月	指導者研修 親子レク会 国民体育大会（岐阜）	婦人バレーボール大会 町民野球大会	
8月	家庭教育学級 指導者研修会 両親学級		
9月			
10月	両親学級 家庭教育学級	町民卓球大会 婦人バレーボール大会 小千谷川口駅伝大会	料理講座 成人講座 家庭教育学級
11月	両親学級 家庭教育学級		文化祭 町民芸能まつり
12月	料理講座 家庭教育学級 両親学級		
1月	成人達々会		
2月	成人達々会 婦人講座 家庭教育学級 両親学級		
3月	成人達々会 婦人講座 家庭教育学級 両親学級		明るい町づくり学級レクリエーション